

第5章

男女共同参画社会づくりについて

1. 政策決定の場へ女性が参画するために必要なこと

問 19 現状として、自治会長、審議会委員や議員などに就く女性は多くありません。今後、政策決定の場へ女性が参画していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

▶「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識を改める」の割合が最も高く 45.8%

今後、政策決定の場へ女性が参画していくために必要なことについて質問したところ、「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識を改める」の割合が 45.8%と最も高く、次いで「男性優位の組織運営を改める」が 41.7%、「女性自身が参画する意識を高める」が 38.4%、「家族の支援・協力が得られるようにする」が 35.6%となっている。

男女別にみると、「女性自身が参画する意識を高める」と「女性の参画を積極的に進めようとする人を増やす」の割合は男性が女性より高く、その他の項目は女性が男性よりやや高い。

年代別にみると、「家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識を改める」の割合はすべての年代で4割を超えており、60歳代が51.5%と最も高い。「家族の支援・協力が得られるようにする」の割合は70歳以上が38.9%、40歳代が38.8%、50歳代が38.4%と大差ない割合となっている。「女性自身が参画する意識を高める」の割合は70歳以上が48.5%と最も高く、次いで60歳代が43.8%となっている。

図5-1 政策決定の場へ女性が参画するために必要なこと

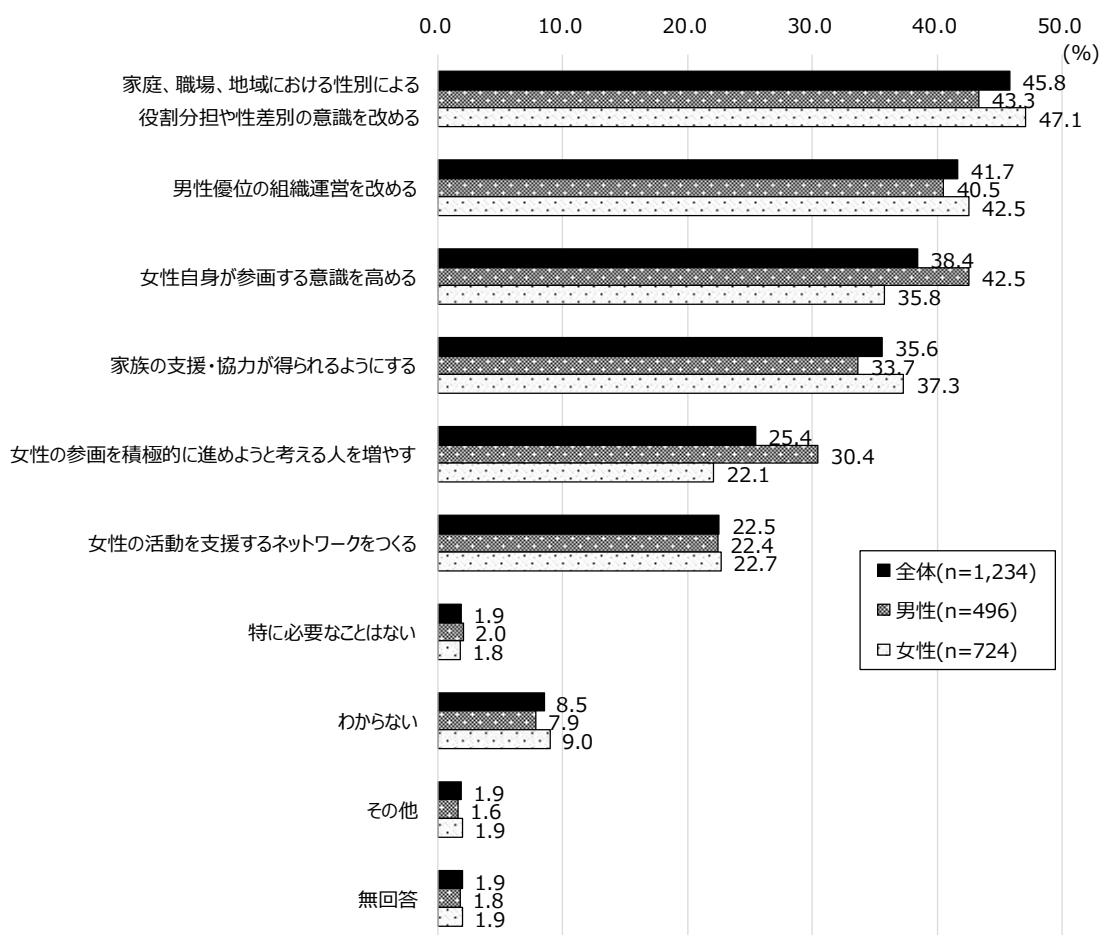


表 5 - 1 政策決定の場へ女性が参画するために必要なこと

標本数		家庭、職場、地域における性別による役割分担や性差別の意識を改める	男性優位の組織運営を改める	家族の支援・協力が得られるようにする	女性の活動を支援するネットワークをつくる	女性の参画を積極的に進めようと考える人を増やす	女性自身が参画する意識を高める	特に必要なことはない	わからない	その他	無回答
人		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体		1,234	45.8	41.7	35.6	22.5	25.4	38.4	1.9	8.5	1.9
男女別	男性	496	43.3	40.5	33.7	22.4	30.4	42.5	2.0	7.9	1.8
	女性	724	47.1	42.5	37.3	22.7	22.1	35.8	1.8	9.0	1.9
年代別	10歳代	7	42.9	57.1	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
	20歳代	78	46.2	41.0	30.8	19.2	28.2	29.5	1.3	10.3	0.0
	30歳代	129	41.9	46.5	33.3	21.7	22.5	27.9	3.1	7.8	0.0
	40歳代	196	48.0	46.9	38.8	25.0	26.5	31.1	4.1	5.1	1.0
	50歳代	245	46.5	46.1	38.4	24.5	23.3	35.5	0.8	9.0	0.4
	60歳代	235	51.5	40.0	29.4	24.3	25.5	43.8	2.1	9.4	2.1
	70歳以上	334	41.0	34.4	38.9	20.1	26.6	48.5	0.9	9.3	4.5

2. 今後行政が力を入れていくべき施策

問 20 「男女共同参画社会の実現」を目指して、今後、行政はどのような施策に力を入れていくべきと思いますか。（○は3つまで）

▶「法律や制度面の見直し」の割合が最も高く 28.7%

「男女共同参画社会の実現」を目指して、今後、行政はどのような施策に力を入れていくべきかを質問したところ、「法律や制度面の見直し」が 28.7%で最も高く、次いで「国・地方公共団体の審議会委員や議員など、政策決定の場に女性を積極的に登用」が 26.2%、「子育てや介護の施設やサービスの充実」が 24.7%、「長時間労働の見直しや在宅勤務の普及など働き方の見直し」が 24.4%となっている。

男女別にみると、働き方の見直しや、子育て、介護の支援体制の充実に関する項目は女性が男性より高い割合となり、法律や制度の見直し、女性の登用支援に関する項目は男性が女性より高い割合になっている。

年代別にみると、「法律や制度面の見直し」は 60 歳代、70 歳以上を除くすべての年代で 3 割を超えている。「男女の平等と相互の理解や協力についての意識啓発や広報・PR」は年代が高くなるにつれて割合が高くなっている。「長時間労働の見直しや在宅勤務の普及など働き方の見直し」、「子育てや介護のための短時間勤務や休暇など制度の充実」、「性に関する被害（セクハラ、DV など）の根絶と被害者に対する支援の充実」は低い年代で割合が高い傾向にある。

図5-2 今後行政が力を入れていくべき施策

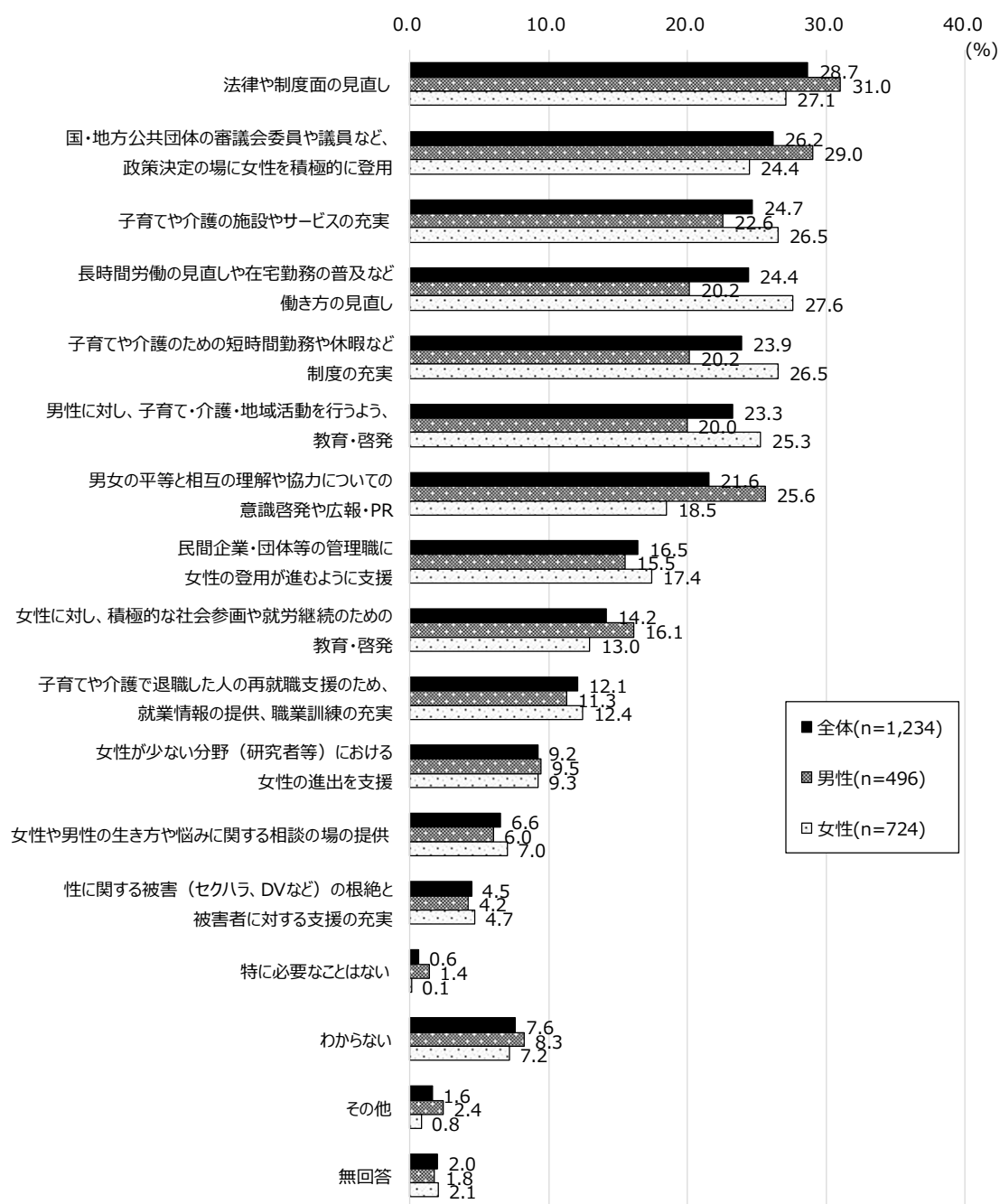


表5-2 今後行政が力を入れていくべき施策

標本数		法律や制度面の見直し	男女の平等と相互の理解や協力についての意識啓発や広報・PR	男性に対し、子育て・介護・地域活動を行うよう、教育・啓発	女性に対し、積極的な社会参画や就労継続のための教育・啓発	国・地方公共団体の審議会委員や議員など、政策決定の場に女性を積極的に登用	民間企業・団体等の管理職に女性の登用が進むように支援	女性が少ない分野（研究者等）における女性の進出を支援	女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場の提供	普及など働き方の見直し	長時間労働の見直しや在宅勤務の普及	子育てや介護の施設やサービスの充実	子育てや介護のための短時間勤務や休暇など制度の充実	性に関する被害（セクハラ、ドモハラ）の根絶と被害者に対する支援の充実	特に必要なことはない	わからない	その他	無回答	
人		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全体		1,234	28.7	21.6	23.3	14.2	26.2	16.5	9.2	6.6	24.4	24.7	23.9	12.1	4.5	0.6	7.6	1.6	2.0
男女別	男性	496	31.0	25.6	20.0	16.1	29.0	15.5	9.5	6.0	20.2	22.6	20.2	11.3	4.2	1.4	8.3	2.4	1.8
	女性	724	27.1	18.5	25.3	13.0	24.4	17.4	9.3	7.0	27.6	26.5	26.5	12.4	4.7	0.1	7.2	0.8	2.1
年代別	10歳代	7	57.1	0.0	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	20歳代	78	32.1	10.3	19.2	5.1	16.7	19.2	15.4	6.4	41.0	24.4	34.6	9.0	6.4	0.0	10.3	0.0	0.0
	30歳代	129	36.4	12.4	27.9	14.7	16.3	8.5	8.5	7.0	28.7	32.6	29.5	10.9	5.4	0.0	4.7	2.3	0.0
	40歳代	196	34.2	16.8	24.5	13.3	18.9	16.8	8.7	7.7	28.6	24.5	26.0	8.7	5.1	1.5	7.1	3.1	1.0
	50歳代	245	33.5	23.7	30.6	17.6	24.5	12.2	11.8	6.5	21.2	23.3	20.4	13.5	4.1	0.4	6.5	2.0	0.8
	60歳代	235	23.8	23.8	21.7	14.9	30.2	20.9	8.9	5.1	22.1	26.8	22.1	13.2	3.8	0.4	6.8	1.3	2.1
	70歳以上	334	21.3	27.5	17.7	13.8	35.0	19.5	7.2	6.9	21.0	21.9	22.2	13.8	4.2	0.9	9.6	0.6	4.5